

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人山口大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

Ⅰ. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	18,077,000,000	
減損損失累計額	<u>△2,895,334,064</u>	15,181,665,936
建物	61,911,043,312	
減価償却累計額	<u>△20,702,296,158</u>	
減損損失累計額	<u>△12,361,370</u>	41,196,385,784
構築物	4,124,044,109	
減価償却累計額	<u>△1,962,310,934</u>	2,161,733,175
機械装置	414,541,647	
減価償却累計額	<u>△134,749,997</u>	279,791,650
工具器具備品	35,515,338,935	
減価償却累計額	<u>△27,051,270,029</u>	8,464,068,906
図書		7,504,109,378
美術品・收藏品		95,518,261
船舶	10,276,299	
減価償却累計額	<u>△9,243,044</u>	1,033,255
車両運搬具	88,415,396	
減価償却累計額	<u>△68,178,171</u>	20,237,225
建設仮勘定		<u>50,404,464</u>

有形固定資産合計 74,954,948,034

2. 無形固定資産

特許権		8,042,835
ソフトウェア		64,322,143
特許権仮勘定		113,441,005
その他無形固定資産		<u>663,000</u>

無形固定資産合計 186,468,983

3. 投資その他の資産

投資有価証券		349,549,765
長期貸付金		41,928,000
破産更生債権等	228,722,683	
徴収不能引当金	<u>△228,722,683</u>	—
長期前払費用		1,477,967
差入保証金		1,632,249
その他の資産		<u>733,180</u>

投資その他資産合計 395,321,161

固定資産合計 75,536,738,178

Ⅱ. 流動資産

現金及び預金		17,150,280,399
未収学生納付金収入		36,386,200
未収附属病院収入	4,354,120,938	
徴収不能引当金	<u>△11,774,371</u>	4,342,346,567
未収消費税等		102,949,651
その他未収入金	779,012,402	
貸倒引当金	<u>△1,739,350</u>	777,273,052
たな卸資産		30,985,373
医薬品及び診療材料		351,707,209
前払費用		9,293,671
未収収益		1,112,935
その他流動資産		<u>24,086,363</u>

流動資産合計 22,826,421,420

資産合計 98,363,159,598

負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,231,940,676		
資産見返補助金等	2,682,242,977		
資産見返寄附金	1,930,058,689		
資産見返物品受贈額	6,530,445,330		
建設仮勘定見返施設費	22,032,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,727,743		
特許権仮勘定見返寄附金	554,734		
特許権仮勘定見返補助金	1,692,906	15,408,695,055	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		423,083,558	
長期借入金		20,492,410,585	
退職給付引当金		153,612,522	
資産除去債務		25,294,872	
長期未払金		1,808,323,693	
固定負債合計			38,311,420,285
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務		314,211,730	
寄附金債務		3,911,451,825	
前受受託研究費		100,146,492	
前受共同研究費		136,532,215	
前受受託事業費等		6,266,448	
前受金		4,911,120	
預り金		582,553,948	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		337,883,248	
一年以内返済予定長期借入金		540,684,863	
未払金		14,258,937,990	
未払費用		5,400,568	
賞与引当金		17,557,931	
診療報酬自主返還引当金		336,935,199	
流動負債合計			20,553,473,577
負債合計			58,864,893,862
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
政府出資金		16,222,508,381	
資本金合計			16,222,508,381
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		28,251,714,290	
損益外減価償却累計額(△)		△18,357,731,549	
損益外減損損失累計額(△)		△2,907,695,434	
損益外利息費用累計額(△)		△1,772,215	
資本剰余金合計			6,984,515,092
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		15,195,420,150	
教育研究高度化積立金		73,566,585	
積立金		593,691,231	
当期末処分利益		428,564,297	
(うち当期総利益)		(428,564,297)	
利益剰余金合計			16,291,242,263
純資産合計			39,498,265,736
負債純資産合計			98,363,159,598

損 益 計 算 書

(平成30年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費 2,420,616,056

研究経費 1,267,348,599

診療経費

材料費 9,265,253,425

委託費 2,119,737,055

設備関係費 2,116,925,175

研修費 12,729,586

経費 1,377,000,459 14,891,645,700

教育研究支援経費 967,552,325

受託研究費 745,124,366

共同研究費 362,525,182

受託事業費 333,389,482

役員人件費 112,184,135

教員人件費

常勤教員給与 10,562,236,461

非常勤教員給与 408,683,592 10,970,920,053

職員人件費

常勤職員給与 9,679,057,183

非常勤職員給与 2,049,882,653 11,728,939,836 43,800,245,734

一般管理費

1,062,503,315

財務費用

支払利息 103,302,109

その他財務費用 608,309 103,910,418

雑損

その他雑損 65,251,858 65,251,858

経常費用合計

45,031,911,325

経常収益

運営費交付金収益 11,534,885,983

授業料収益 5,183,837,606

入学金収益 728,133,700

検定料収益 170,798,200

附属病院収益 22,880,624,425

受託研究収益 793,015,158

共同研究収益 365,461,270

受託事業等収益 345,102,741

寄附金収益 613,093,131

施設費収益 43,583,284

補助金等収益 667,014,932

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 571,522,499

資産見返補助金戻入 349,494,330

資産見返寄附金戻入 288,177,140

資産見返物品受贈額戻入 47,091,715 1,256,285,684

徴収不能引当金戻入益 901,160

財務収益

受取利息 259,170

その他財務収益 2,597,544 2,856,714

雑益

大学入試センター試験実施料収入 14,805,841

財産貸付料収入 100,291,594

寄宿舎料収入 182,577,264

家畜治療収入	368,529,320		
農場収入	5,657,674		
研究関連収入	225,967,815		
消費税等還付金	102,949,651		
その他雑益	229,276,057	1,230,055,216	
経常収益合計			45,815,649,204
経常利益			783,737,879
臨時損失			
固定資産除却損		29,532,809	
診療報酬自主返還引当金繰入		336,935,199	
臨時損失合計			366,468,008
臨時利益			
除却資産見返負債戻入		10,744,376	
固定資産売却益		550,000	
その他臨時利益		50	
臨時利益合計			11,294,426
当期純利益			428,564,297
当期総利益			428,564,297

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,183,472,135
人件費支出	△ 23,137,304,883
その他の業務支出	△ 786,876,579
運営費交付金収入	11,680,968,000
授業料収入	4,726,039,043
入学金収入	726,582,700
検定料収入	170,798,200
附属病院収入	22,937,491,465
受託研究収入	780,922,447
共同研究収入	483,956,067
受託事業等収入	352,192,057
補助金等収入	780,228,827
寄附金収入	827,423,219
預り金の純増加額	10,704,074
預り科研費の純増加額	15,670,089
その他収入	1,119,011,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,504,334,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,854,054,023
施設費による収入	1,678,741,150
小 計	△ 6,275,312,873
利息及び配当金の受取額	1,980,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,273,332,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 447,992,698
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入れによる収入	9,533,445,000
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の返済による支出	△ 481,648,000
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 58,532,864
リース債務の返済による支出	△ 586,128,308
小 計	7,959,143,130
利息の支払額	△ 104,686,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,854,456,878
IV 資金増加額	5,085,458,461
V 資金期首残高	11,264,821,938
VI 資金期末残高	16,350,280,399

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			428,564,297
	当期総利益	428,564,297		
II	利益処分額			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究高度化積立金	428,564,297	428,564,297	428,564,297

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	43,800,245,734		
	一般管理費	1,062,503,315		
	財務費用	103,910,418		
	雑損	65,251,858		
	臨時損失	366,468,008	45,398,379,333	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△5,183,837,606		
	入学金収益	△728,133,700		
	検定料収益	△170,798,200		
	附属病院収益	△22,880,624,425		
	受託研究収益	△793,015,158		
	共同研究収益	△365,461,270		
	受託事業等収益	△345,102,741		
	寄附金収益	△613,093,131		
	財務収益	△2,856,714		
	資産見返運営費交付金等戻入	△209,029,129		
	資産見返寄附金戻入	△288,177,140		
	雑益	△1,004,988,561		
	臨時利益	△11,294,426	△32,596,412,201	
	業務費用合計			12,801,967,132
II	損益外減価償却相当額			1,061,560,025
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			—
VI	損益外利息費用相当額			—
VII	損益外除売却差額相当額			2,595,700
VIII	引当外賞与増加見積額			52,328,357
IX	引当外退職給付増加見積額			257,462,249
X	機会費用			—
XI	(控除) 国庫納付額			—
XII	国立大学法人等業務実施コスト			14,175,913,463

重 要 な 会 計 方 針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・・・・・・業務達成基準
機能強化経費の一部、特殊要因運営費交付金及び 補正予算により措置された運営費交付金	・・・・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準 または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5 ～ 50 年
構築物	8 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

中国四国厚生局による適時調査に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 主として移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

注 記 事 項

I. 貸借対照表関係

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金19,857,618,000円に対し、土地14,097,000,000円を担保に提供しております。
2. 当事業年度末の債務保証残高は、760,966,806円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、12,367,983,638円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,366,806,443円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	20,728,743,246 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,174,099,840 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	12,554,643,406 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,080,668,944 円
--	-----------------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

393,414,192 円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

105,984,406 円
14,134,710,948 円

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	929,640,698 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	674,807,588 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	254,833,110 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	— 円
	254,833,110 円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,150,280,399 円
定期預金	△800,000,000 円
資金期末残高	16,350,280,399 円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	135,585,388 円
図書	6,797,431 円
美術品・收藏品	12 円
投資有価証券	149,955,500 円
合 計	292,338,331 円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	496,531,820 円
合 計	496,531,820 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、33,115,364円です。

V. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) - 1 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寮	建物	山口県宇部市常盤台2-18-2	11,235,252

(2) - 1 認められた減損の兆候の概要

上記の学生寮は、改修工事を予定しているため、入居者がいないことから遊休資産となっております。

(3) - 1 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、改修工完了後はあらためて入居者を募集し、稼働する予定となっているため減損の認識に至らなかったものであります。

(1) - 2 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	建物	山口県光市虹ヶ浜3丁目18-1	1,360,132

(2) - 2 認められた減損の兆候の概要

上記の職員宿舍は、現在、入居者がいないことから遊休資産となっております。

(3) - 2 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、宿舍の保守に係る費用を負担すること、かつ、将来的な稼働も見込んでいるため減損の認識に至らなかったものであります。

VI. 重要な債務負担行為

平成31年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件	名	契 約 額	うち翌期以降支払額
山口大学（医病）診療棟・病棟新営工事		19,103,121,720	6,272,008,200

VII. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及びA格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券	349,549,765	379,995,000	30,445,235
満期保有目的債券	349,549,765	379,995,000	30,445,235
(2) 現金及び預金	17,150,280,399	17,150,280,399	—
(3) 未収附属病院収入	4,354,120,938		
徴収不能引当金(*2)	△ 11,774,371		
	4,342,346,567	4,342,346,567	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(760,966,806)	(790,835,879)	(29,869,073)
(5) 長期借入金(*4)	(21,033,095,448)	(21,251,705,084)	(218,609,636)
(6) 未払金(*5)	(16,067,261,683)	(16,185,833,671)	(118,571,988)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しております。

- (※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。
- (※4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
- (※5) 未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券
これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。
- (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- (6) 未払金
短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VIII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務であります。
2. 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から13年～14年と見積もり、割引率は、1.619%～1.719%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,294,872 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による調整額	— 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
その他増減額（△は減少）	— 円
期末残高	25,294,872 円

X. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2. 確定給付制度
- (1) 簡便法を用いた制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|---------------|
| 期首における退職給付引当金 | 129,868,086 円 |
| 退職給付費用 | 61,680,565 円 |
| 退職給付の支払額 | △37,936,129 円 |
| 期末における退職給付引当金 | 153,612,522 円 |
- (2) 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|--------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 61,680,565 円 |
|----------------|--------------|

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	15
9. 国立大学法人等債の明細	15
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	16
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	16
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	18
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	32
25-2 未収附属病院収入	32
25-3 未払金	32
26. 関連公益法人等の明細	33

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	26,871,093,822	3,241,275,524	11,049,424	30,101,319,922	13,973,215,123	869,906,250	12,361,370	—	—	16,115,743,429	(注) 1
	構築物	1,857,676,078	37,380,642	1,043,119	1,894,013,601	1,262,604,006	58,539,752	—	—	—	631,409,595	
	機械装置	36,824,008	—	—	36,824,008	18,439,894	2,004,695	—	—	—	18,384,114	
	工具器具備品	3,312,538,556	—	7,236,657	3,305,301,899	3,059,905,611	131,094,329	—	—	—	245,396,288	
	船 舶	6,072,000	—	340,000	5,732,000	5,731,994	14,999	—	—	—	6	
	車両運搬具	7,445,100	—	—	7,445,100	7,445,096	—	—	—	—	4	
	計	32,091,649,564	3,278,656,166	19,669,200	35,350,636,530	18,327,341,724	1,061,560,025	12,361,370	—	—	17,010,933,436	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	14,026,281,965	17,801,379,464	17,938,039	31,809,723,390	6,729,081,035	614,391,647	—	—	—	25,080,642,355	(注) 1
	構築物	2,210,850,027	21,784,099	2,603,618	2,230,030,508	699,706,925	85,529,357	—	—	—	1,530,323,580	
	機械装置	377,717,639	—	—	377,717,639	116,310,103	22,236,052	—	—	—	261,407,536	
	工具器具備品	28,269,982,592	4,259,633,183	319,578,739	32,210,037,036	23,991,364,418	2,167,323,720	—	—	—	8,218,672,619	(注) 2
	図 書	7,504,178,872	50,064,520	50,134,014	7,504,109,378	—	—	—	—	—	7,504,109,378	
	船 舶	3,475,423	1,068,876	—	4,544,299	3,511,050	296,766	—	—	—	1,033,249	
	車両運搬具	71,252,296	9,718,000	—	80,970,296	60,733,075	5,373,795	—	—	—	20,237,221	
	計	52,463,738,814	22,143,648,142	390,254,410	74,217,132,546	31,600,706,609	2,895,151,337	—	—	—	42,616,425,937	
非償却資産	土 地	18,077,000,000	—	—	18,077,000,000	—	—	2,895,334,064	—	—	15,181,665,936	
	美術品・収蔵品	95,118,649	399,612	—	95,518,261	—	—	—	—	—	95,518,261	
	建設仮勘定	10,526,925,200	10,628,738,064	21,105,258,800	50,404,464	—	—	—	—	—	50,404,464	(注) 3
	計	28,699,043,849	10,629,137,676	21,105,258,800	18,222,922,725	—	—	2,895,334,064	—	—	15,327,588,661	
有形固定資産 合 計	土 地	18,077,000,000	—	—	18,077,000,000	—	—	2,895,334,064	—	—	15,181,665,936	
	建 物	40,897,375,787	21,042,654,988	28,987,463	61,911,043,312	20,702,296,158	1,484,297,897	12,361,370	—	—	41,196,385,784	
	構築物	4,068,526,105	59,164,741	3,646,737	4,124,044,109	1,962,310,934	144,069,109	—	—	—	2,161,733,175	
	機械装置	414,541,647	—	—	414,541,647	134,749,997	24,240,747	—	—	—	279,791,650	
	工具器具備品	31,582,521,148	4,259,633,183	326,815,396	35,515,338,935	27,051,270,029	2,298,418,049	—	—	—	8,464,068,906	
	図 書	7,504,178,872	50,064,520	50,134,014	7,504,109,378	—	—	—	—	—	7,504,109,378	
	美術品・収蔵品	95,118,649	399,612	—	95,518,261	—	—	—	—	—	95,518,261	
	船 舶	9,547,423	1,068,876	340,000	10,276,299	9,243,044	311,765	—	—	—	1,033,255	
	車両運搬具	78,697,396	9,718,000	—	88,415,396	68,178,171	5,373,795	—	—	—	20,237,225	
	計	113,254,432,227	36,051,441,984	21,515,182,410	127,790,691,801	49,928,048,333	3,956,711,362	2,907,695,434	—	—	74,954,948,034	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	30,389,825	—	—	30,389,825	30,389,825	—	—	—	—	—	
	計	30,389,825	—	—	30,389,825	30,389,825	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	16,778,488	652,082	—	17,430,570	9,387,735	1,793,326	—	—	—	8,042,835	
	ソフトウェア	476,133,755	5,787,599	59,240,100	422,681,254	358,359,111	34,263,709	—	—	—	64,322,143	
	特許仮勘定	118,785,217	34,617,932	39,962,144	113,441,005	—	—	—	—	—	113,441,005	
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	—	663,000	
	計	612,360,460	41,057,613	99,202,244	554,215,829	367,746,846	36,057,035	—	—	—	186,468,983	
無形固定資産 合 計	特許権	16,778,488	652,082	—	17,430,570	9,387,735	1,793,326	—	—	—	8,042,835	
	ソフトウェア	506,523,580	5,787,599	59,240,100	453,071,079	388,748,936	34,263,709	—	—	—	64,322,143	
	特許仮勘定	118,785,217	34,617,932	39,962,144	113,441,005	—	—	—	—	—	113,441,005	
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	—	663,000	
	計	642,750,285	41,057,613	99,202,244	584,605,654	398,136,671	36,057,035	—	—	—	186,468,983	
投資その他の資産	投資有価証券	199,480,335	150,069,430	—	349,549,765	—	—	—	—	—	349,549,765	
	長期貸付金	38,992,000	7,340,000	4,404,000	41,928,000	—	—	—	—	—	41,928,000	
	破産更生債権等	213,722,888	97,180,904	82,181,109	228,722,683	—	—	—	—	—	228,722,683	
	徴収不能引当金	△ 213,722,888	82,181,109	97,180,904	△ 228,722,683	—	—	—	—	—	△ 228,722,683	
	長期前払費用	3,521,368	375,793	2,419,194	1,477,967	—	—	—	—	—	1,477,967	
	差入保証金	1,632,249	—	—	1,632,249	—	—	—	—	—	1,632,249	
	その他の資産	614,530	3,951,710	3,833,060	733,180	—	—	—	—	—	733,180	
	計	244,240,482	341,098,946	190,018,267	395,321,161	—	—	—	—	—	395,321,161	

(注)

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

診療棟・病棟新営 19,422,467,080 円
総合研究棟(小串)新営 1,179,305,100 円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

磁気共鳴・X線CT断層撮影システム (リース) 477,152,640 円
手術支援磁気共鳴画像診断システム SIGNA Artist 1.5T 286,200,000 円
ロボット手術支援システム daVinci Xiサージカルシステムシングルコンソール 232,200,000 円
厨房機器 一式 212,760,000 円
全身用X線CT診断システム SOMATON Drive 165,024,000 円
手術支援パイプライン血管造影システム Azurion 7B20 153,716,400 円
手術支援血管造影システム Discovery IGS730 ASSIST 153,360,000 円
立体倉庫設備 MSS-YAU-MA 114,588,000 円

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

診療棟・病棟新営 9,693,750,420 円
総合研究棟(小串)新営 745,135,200 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	33,340,131	198,003,382	—	200,358,140	—	30,985,373	
医 薬 品	110,985,035	5,544,867,033	—	5,525,039,984	—	130,812,084	
診 療 材 料	233,667,115	3,444,760,093	—	3,457,532,083	—	220,895,125	
計	377,992,281	9,187,630,508	—	9,182,930,207	—	382,692,582	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(20年)第62回	198,902,000	200,000,000	199,580,915	—	
	利付国債(20年)第139回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	利付国債(10年)第312回	49,955,500	50,000,000	49,968,850	—	
	計	348,857,500	350,000,000	349,549,765	—	
貸借対照表 計上額				349,549,765		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
経済学部奨学金	24,342,000	5,800,000	3,264,000	—	26,878,000	(注)
医学部奨学金	14,650,000	1,540,000	1,140,000	—	15,050,000	(注)
計	38,992,000	7,340,000	4,404,000	—	41,928,000	

(注) 当期減少額は、奨学金の回収によるものであります。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利 率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(447,992,698)			(337,883,248)	2.78%	令和10年9月29日	(注) 1・2
	1,208,959,504	—	447,992,698	760,966,806			
施設費借入金	(481,648,000)			(481,638,000)	0.17%	令和26年3月20日	(注) 1・2
	10,805,821,000	9,533,445,000	481,648,000	19,857,618,000			
民間借入金	(58,532,864)			(59,046,863)	0.82%	令和22年3月19日	(注) 1・2
	1,234,010,312	—	58,532,864	1,175,477,448			
計	(988,173,562)			(878,568,111)			
	13,248,790,816	9,533,445,000	988,173,562	21,794,062,254			

(注)

1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) -1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	19,124,582	17,557,931	19,124,582	—	17,557,931	
診療報酬自主 返還引当金	—	336,935,199	—	—	336,935,199	
計	19,124,582	354,493,130	19,124,582	—	354,493,130	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	213,722,888	14,999,795	228,722,683	213,722,888	14,999,795	228,722,683	(注)
未収附属病院収入	4,430,060,460	△ 75,939,522	4,354,120,938	13,000,335	△ 1,225,964	11,774,371	(注)
その他未収入金	825,627,858	△ 46,615,456	779,012,402	2,080,210	△ 340,860	1,739,350	(注)
計	5,469,411,206	△ 107,555,183	5,361,856,023	228,803,433	13,432,971	242,236,404	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	129,868,086	61,680,565	37,936,129	153,612,522	
退職一時金に係る債務	129,868,086	61,680,565	37,936,129	153,612,522	
厚生年金基金に係る部分	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	129,868,086	61,680,565	37,936,129	153,612,522	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等（アスベスト）	4,672,499	—	—	4,672,499	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,120,305	—	—	10,120,305	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,502,068	—	—	10,502,068	基準第90特定無
計	25,294,872	—	—	25,294,872	

(12) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(447,992,698) 1,208,959,504	—	—	—	447,992,698	1	(337,883,248) 760,966,806	—

(注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定金を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	16,222,508,381	—	—	16,222,508,381	
	計	16,222,508,381	—	—	16,222,508,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	12,039,680	399,600	—	12,439,280	(注) 1
	運営費交付金	380,000	—	—	380,000	
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	13,200,001,912 (489,014,908)	1,613,125,866 (20,699,100)	— (—)	14,813,127,778 (509,714,008)	(注) 2
	診療債権承継	2,003,664,362	—	—	2,003,664,362	
	無償譲与	33,575,659	—	—	33,575,659	
	政府出資等	5,818,856,039	—	—	5,818,856,039	
	寄附金等	3,000,002	—	—	3,000,002	
	目的積立金	2,394,511,100	2,367,037,308	—	4,761,548,408	(注) 3
	前中期目標期間繰越積立金	56,669,359	1,296,284,193	—	1,352,953,552	(注) 3
	損益外除売却差額相当額	△ 528,161,590	—	19,669,200	△ 547,830,790	(注) 4
	計	22,994,536,523	5,276,846,967	19,669,200	28,251,714,290	
	損益外減価償却累計額	△ 17,313,245,024	△ 1,061,560,025	△ 17,073,500	△ 18,357,731,549	(注) 4・5
	損益外減損損失累計額	△ 2,907,695,434	—	—	△ 2,907,695,434	
	損益外利息費用累計額	△ 1,772,215	—	—	△ 1,772,215	
	差 引 計	2,771,823,850	4,215,286,942	2,595,700	6,984,515,092	

(注)

1. 当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。
2. 当期増加額は、償却資産の取得によるものであります。
3. 当期増加額は、目的積立金の取り崩しによるものであります。
4. 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
5. 当期増加額は、固定資産の減価償却によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	987,908,442	1,452,695,451	2,367,037,308	73,566,585	(注) 1
準用通則法第44条第1項積立金	526,528,633	67,162,598	—	593,691,231	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	16,491,704,343	—	1,296,284,193	15,195,420,150	(注) 3
計	18,006,141,418	1,519,858,049	3,663,321,501	15,862,677,966	

(注)

1. 当期増加額は、利益処分によるものであります。
当期減少額は、目的積立金取崩しによるものであります。
2. 当期増加額は、利益処分によるものであります。
3. 当期減少額は、目的積立金取崩しによるものであります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称 及び事業名	教育研究高度化積立金	
	附属病院再開発に係る施設設備整備事業	計
建物	2,367,037,308	2,367,037,308
小 計	2,367,037,308	2,367,037,308
合 計	2,367,037,308	2,367,037,308

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	附属病院再開発に係る施設設備整備事業	計
建物	1,296,284,193	1,296,284,193
小 計	1,296,284,193	1,296,284,193
合 計	1,296,284,193	1,296,284,193

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		308,339,719	
備品費		45,869,473	
印刷製本費		33,937,528	
水道光熱費		163,676,506	
旅費交通費		124,157,454	
通信運搬費		21,079,289	
賃借料		49,928,278	
車両燃料費		1,228,568	
保守費		67,745,701	
修繕費		105,563,687	
損害保険料		2,465,907	
広告宣伝費		7,059,792	
行事費		9,808,506	
諸会費		9,489,374	
会議費		3,127,884	
報酬・委託・手数料		48,978,982	
租税公課		199,896	
奨学費		700,129,250	
減価償却費		478,986,342	
貸倒損失		3,794,450	
雑費		63,364,145	
業務委託費		171,685,325	2,420,616,056
研究経費			
消耗品費		252,318,268	
備品費		50,516,337	
印刷製本費		16,792,082	
水道光熱費		113,233,844	
旅費交通費		218,865,138	
通信運搬費		10,868,824	
賃借料		7,950,596	
福利厚生費		8,640	
保守費		14,817,787	
修繕費		89,767,997	
損害保険料		1,003,652	
広告宣伝費		981,314	
諸会費		39,562,534	
会議費		1,146,499	
報酬・委託・手数料		17,673,398	
租税公課		25,820	
減価償却費		332,453,708	
雑費		5,035,180	
業務委託費		90,849,754	
診療費用免除費		3,477,227	1,267,348,599
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,525,039,984		
診療材料費	3,457,532,083		
医療消耗器具備品費	204,806,181		
給食用材料費	77,875,177	9,265,253,425	
委託費			
検査委託費	155,597,310		
給食委託費	298,505,995		
寝具委託費	43,399,144		
医事委託費	135,287,280		
清掃委託費	95,346,425		
保守委託費	647,141,585		
その他の委託費	744,459,316	2,119,737,055	
設備関係費			
減価償却費	1,738,312,018		
機器賃借料	229,957,617		
修繕費	148,655,540	2,116,925,175	
研修費		12,729,586	

経費			
消耗品費	117,829,756		
備品費	49,515,943		
印刷製本費	3,491,748		
水道光熱費	474,532,905		
旅費交通費	31,114,874		
通信運搬費	21,476,438		
賃借料	42,363,543		
車両燃料費	22,497		
保守費	108,836,053		
損害保険料	32,558,160		
修繕費	290,650,393		
広告宣伝費	1,054,404		
諸会費	3,630,689		
会議費	217,454		
報酬・委託・手数料	17,668,422		
職員被服費	1,903,894		
徴収不能引当金繰入	14,369,341		
租税公課	894,100		
雑費	18,461,674		
業務委託費	146,408,171	1,377,000,459	14,891,645,700
教育研究支援経費			
消耗品費		317,347,094	
備品費		28,988,516	
印刷製本費		3,973,644	
図書費		50,134,014	
水道光熱費		72,378,579	
旅費交通費		21,973,069	
通信運搬費		20,440,920	
賃借料		5,289,730	
保守費		54,638,744	
修繕費		63,046,989	
損害保険料		67,690	
広告宣伝費		25,920	
諸会費		12,115,127	
会議費		35,836	
報酬・委託・手数料		11,393,959	
租税公課		22,588	
減価償却費		227,430,472	
雑費		24,221,481	
業務委託費		54,027,953	967,552,325
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,303,408		
賞与	1,519,448		
法定福利費	1,727,056	22,549,912	
非常勤教員給与			
給料	50,438,008		
賞与	1,473,407		
賞与引当金繰入	337,018		
法定福利費	6,188,726	58,437,159	80,987,071
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	18,672,731		
賞与	3,954,011		
賞与引当金繰入	1,307,804		
退職給付引当金繰入	460,668		
法定福利費	3,085,754	27,480,968	
非常勤職員給与			
給料	39,253,470		
法定福利費	4,978,422	44,231,892	71,712,860
消耗品費			158,380,632
備品費			20,001,595
印刷製本費			2,321,635

水道光熱費			45,704,285	
旅費交通費			65,027,585	
通信運搬費			1,033,707	
賃借料			7,326,768	
保守費			3,713,753	
修繕費			19,311,246	
損害保険料			115,027	
諸会費			3,433,097	
会議費			200,376	
報酬・委託・手数料			3,572,813	
減価償却費			51,722,058	
雑費			1,311,861	
業務委託費			209,247,997	745,124,366
<hr/>				
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,144,290			
賞与	2,271,368			
賞与引当金繰入	726,398			
退職給付費用	530,553			
法定福利費	1,523,707	13,196,316		
非常勤教員給与				
給料	20,183,343			
賞与	1,144,897			
賞与引当金繰入	549,340			
法定福利費	2,144,160	24,021,740	37,218,056	
<hr/>				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,960,000			
法定福利費	1,060,212	8,020,212		
非常勤職員給与				
給料	22,454,402			
法定福利費	2,372,579	24,826,981	32,847,193	
消耗品費			103,865,674	
備品費			25,270,754	
印刷製本費			675,846	
水道光熱費			20,068,008	
旅費交通費			45,417,910	
通信運搬費			2,067,767	
賃借料			944,564	
保守費			2,410,825	
修繕費			9,688,197	
損害保険料			910,221	
諸会費			3,641,414	
会議費			36,296	
報酬・委託・手数料			2,516,463	
減価償却費			16,181,501	
雑費			434,413	
業務委託費			58,330,080	362,525,182
<hr/>				
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,926,412			
賞与	15,448,029			
賞与引当金繰入	642,946			
退職給付引当金繰入	186,266			
法定福利費	3,371,343	40,574,996		
非常勤教員給与				
給料	21,612,351			
賞与	159,490			
賞与引当金繰入	532,704			
法定福利費	1,767,147	24,071,692	64,646,688	
<hr/>				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,429,447			
賞与	826,275			
賞与引当金繰入	312,966			
法定福利費	1,036,943	13,605,631		
<hr/>				

非常勤職員給与				
給料	45,230,720			
法定福利費	6,243,838	51,474,558	65,080,189	
消耗品費			49,526,455	
備品費			8,693,105	
印刷製本費			5,840,056	
水道光熱費			17,864,309	
旅費交通費			51,144,231	
通信運搬費			1,163,961	
賃借料			4,546,241	
車両燃料費			10,863	
保守費			12,183,170	
修繕費			20,426,029	
損害保険料			1,030,234	
広告宣伝費			149,040	
諸会費			1,446,755	
会議費			961,041	
報酬・委託・手数料			9,557,975	
減価償却費			8,083,698	
雑費			2,952,494	
業務委託費			8,082,948	333,389,482
役員人件費				
報酬		72,998,400		
賞与		27,523,752		
法定福利費		11,661,983		112,184,135
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,704,909,406			
賞与	2,083,196,757			
賞与引当金繰入	10,328,822			
退職給付費用	432,212,958			
退職給付引当金繰入	3,603,561			
法定福利費	1,327,984,957	10,562,236,461		
非常勤教員給与				
給料	381,000,566			
賞与	3,743,803			
賞与引当金繰入	1,963,392			
法定福利費	21,975,831	408,683,592		10,970,920,053
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,206,334,022			
賞与	1,804,999,538			
賞与引当金繰入	256,963			
退職給付費用	402,794,059			
退職給付引当金繰入	57,430,070			
法定福利費	1,207,242,531	9,679,057,183		
非常勤職員給与				
給料	1,790,682,181			
賞与	4,422,023			
賞与引当金繰入	599,578			
退職給付費用	201,960			
法定福利費	253,976,911	2,049,882,653		11,728,939,836
一般管理費				
消耗品費		75,173,266		
備品費		17,855,167		
印刷製本費		16,105,316		
水道光熱費		139,801,639		
旅費交通費		52,937,402		
通信運搬費		12,590,838		
賃借料		12,216,942		
車両燃料費		1,910,020		
福利厚生費		12,654,309		
保守費		71,373,392		
修繕費		171,159,947		
損害保険料		13,129,267		
広告宣伝費		3,346,400		
行事費		15,120		
諸会費		12,431,657		
会議費		832,400		

報酬・委託・手数料	42,644,855	
租税公課	9,406,834	
減価償却費	78,038,575	
雑費	32,787,756	
清掃費	58,743,758	
警備費	56,214,296	
業務委託費	143,914,645	
廃棄物処理費	27,219,514	1,062,503,315

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成28年度	444	－	－	－	－	－	－	444
平成29年度	307,713,892	－	155,213,448	－	－	－	155,213,448	152,500,444
平成30年度	－	11,680,968,000	11,379,672,535	139,584,623	－	－	11,519,257,158	161,710,842
計	307,714,336	11,680,968,000	11,534,885,983	139,584,623	－	－	11,674,470,606	314,211,730

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	10,291,847,093	10,291,847,093
業務達成基準	—	—	395,470,484	395,470,484
費用進行基準	—	155,213,448	692,354,958	847,568,406
計	—	155,213,448	11,379,672,535	11,534,885,983

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金						
(小串) 総合研究棟 (医学系)	745,342,386	—	735,019,186	10,323,200	—	
(医病) 診療棟・病棟	451,512,054	—	449,445,684	2,066,370	—	
(医病) 基幹・環境整備 (高機能医療 対策等)	243,434,592	—	242,380,160	1,054,432	—	
(吉田) 中高温微生物研究センター	97,570,000	—	94,063,771	3,506,229	—	
(医病) 基幹・環境整備 (熱源設備更新)	67,621,378	—	67,190,047	431,331	—	
(吉田) ブロック塀対策	30,260,740	22,032,000	4,327,918	3,900,822	—	
大学改革支援・学位授与機構交付事業						
営繕事業	43,000,000	—	20,699,100	22,300,900	—	
計	1,678,741,150	22,032,000	1,613,125,866	43,583,284	—	

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	70,655,000	-	2,801,898	-	-	67,853,102	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	14,670,000	-	-	-	-	14,670,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補 助金	文部科学省	直接 経費	-	73,203,000	-	27,046,139	-	-	46,156,861	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	160,260,157	-	35,393,280	-	-	124,866,877	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防対策事業費等補 助金	厚生労働省	直接 経費	-	16,405,000	-	-	-	-	16,405,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
慢性疼痛診療体制構築モ デル事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	9,200,000	-	-	-	-	9,200,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
へき地医師確保支援事業 費補助金	山口県	直接 経費	-	23,000	-	-	-	-	23,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
やまぐち爆めきサイエン ス事業補助金	山口県	直接 経費	-	1,956,000	-	-	-	-	1,956,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
やまぐち産業戦略研究開 発等補助金	山口県	直接 経費	-	5,637,000	-	-	-	-	5,637,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
やまぐち次世代産業育成 チャレンジアップ補助金	山口県	直接 経費	-	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等設備整備費県 費補助金	山口県	直接 経費	-	9,714,000	-	9,714,000	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝疾患診療地域連携体制 強化事業補助金	山口県	直接 経費	-	12,435,000	-	-	-	-	12,435,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県がん医療体制整備 事業費補助金	山口県	直接 経費	-	10,830,000	-	10,800,000	-	-	30,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県医師就業環境整備 総合対策事業費補助金	山口県	直接 経費	-	2,699,000	-	-	-	-	2,699,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県医療提供体制施設 整備交付金	山口県	直接 経費	-	3,176,000	-	3,176,000	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県医療提供体制推進 事業費補助金	山口県	直接 経費	-	316,229,000	-	28,354,000	-	-	287,875,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県院内助産所・助産 師外来整備支援事業費補 助金	山口県	直接 経費	-	1,441,000	-	1,441,000	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県看護職員確保対策 事業費補助金	山口県	直接 経費	-	4,184,000	-	-	-	-	4,184,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県災害医療対策費補 助金	山口県	直接 経費	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設 備整備費国庫補助金	山口県	直接 経費	-	14,958,000	-	14,958,000	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プロジェクト型課題解決 研究	防府市 周防大島町	直接 経費	-	400,000	-	-	-	-	400,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
美祢市観光振興推進事業 補助金	美祢市	直接 経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
美祢社会復帰促進セン ター矯正医療研究支援	美祢市	直接 経費	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費 補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構 国立大学法人 岡山大学	直接 経費	-	20,638,546	-	1,488,780	-	-	19,149,766	-	-	
		間接 経費	-	1,563,854	-	-	-	-	1,563,854	-	-	
科学技術人材育成費補助 金	科学技術 振興機構	直接 経費	-	27,260,000	-	5,107,360	-	-	22,152,640	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校教育振興支援事業	一般財団法人山口県教 職員互助会	直接 経費	-	86,832	-	-	-	-	86,832	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

肝炎情報センター選択的 戦略的強化事業委託費	国立国際医 療研究セン ター	直接 経費	-	971,000	-	-	-	-	971,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費補助金	国立大学法 人筑波大学	直接 経費	-	5,870,000	-	-	-	-	5,870,000	-	-	
		間接 経費	-	880,000	-	-	-	-	880,000	-	-	
合計		直接 経費	-	804,851,535	-	140,280,457	-	-	664,571,078	-	-	
		間接 経費	-	2,443,854	-	-	-	-	2,443,854	-	-	
		計	-	807,295,389	-	140,280,457	-	-	667,014,932	-	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(98,842) 98,842	(7) 7	(11,661) 11,661	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,680	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(98,842) 100,522	(7) 8	(11,661) 11,661	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(8,393,967) 8,798,434	(1,007) 1,091	(1,275,902) 1,327,984	(425,860) 435,816	(37) 46
	非常勤	(-) 386,707	(-) 697	(-) 21,975	(-) -	(-) -
	計	(8,393,967) 9,185,142	(1,007) 1,788	(1,275,902) 1,349,960	(425,860) 435,816	(37) 46
職 員	常 勤	(4,917,415) 8,011,590	(830) 1,508	(755,182) 1,207,242	(355,711) 460,224	(45) 224
	非常勤	(-) 1,795,703	(-) 1,102	(-) 253,976	(-) 201	(-) 3
	計	(4,917,415) 9,807,294	(830) 2,610	(755,182) 1,461,219	(355,711) 460,426	(45) 227
合 計	常 勤	(13,410,224) 16,908,867	(1,844) 2,606	(2,042,747) 2,546,889	(781,572) 896,040	(82) 270
	非常勤	(-) 2,184,091	(-) 1,800	(-) 275,952	(-) 201	(-) 3
	計	(13,410,224) 19,092,959	(1,844) 4,406	(2,042,747) 2,822,842	(781,572) 896,242	(82) 273

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則、国立大学法人山口大学職員給与決定規則、国立大学法人山口大学非常勤職員給与決定規則、国立大学法人山口大学役員退職手当規則、国立大学法人山口大学職員退職手当規則に基づいております。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 上段括弧内は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	25,353,345,618	1,234,758,847	17,212,141,269	43,800,245,734	—	43,800,245,734
教育経費	31,171,491	164,408,436	2,225,036,129	2,420,616,056	—	2,420,616,056
研究経費	152,242,763	—	1,115,105,836	1,267,348,599	—	1,267,348,599
診療経費	14,891,645,700	—	—	14,891,645,700	—	14,891,645,700
教育研究支援経費	—	—	967,552,325	967,552,325	—	967,552,325
受託研究費	144,879,045	—	600,245,321	745,124,366	—	745,124,366
共同研究費	11,346,036	—	351,179,146	362,525,182	—	362,525,182
受託事業費	74,190,377	2,137,864	257,061,241	333,389,482	—	333,389,482
人件費	10,047,870,206	1,068,212,547	11,695,961,271	22,812,044,024	—	22,812,044,024
一般管理費	153,524,289	1,635,485	907,343,541	1,062,503,315	—	1,062,503,315
財務費用	89,964,789	94,176	13,851,453	103,910,418	—	103,910,418
雑損	197,180	—	65,054,678	65,251,858	—	65,251,858
小 計	25,597,031,876	1,236,488,508	18,198,390,941	45,031,911,325	—	45,031,911,325
業務収益						
運営費交付金収益	2,414,246,029	1,064,886,418	8,055,753,536	11,534,885,983	—	11,534,885,983
学生納付金収益	—	11,169,300	6,071,600,206	6,082,769,506	—	6,082,769,506
附属病院収益	22,880,624,425	—	—	22,880,624,425	—	22,880,624,425
受託研究収益	159,390,221	—	633,624,937	793,015,158	—	793,015,158
共同研究収益	12,462,012	—	352,999,258	365,461,270	—	365,461,270
受託事業等収益	79,460,839	1,856,851	263,785,051	345,102,741	—	345,102,741
補助金等収益	333,972,000	86,832	332,956,100	667,014,932	—	667,014,932
寄附金収益	56,877,491	21,351,259	534,864,381	613,093,131	—	613,093,131
施設費収益	2,237,709	—	41,345,575	43,583,284	—	43,583,284
財務収益	—	—	—	—	2,856,714	2,856,714
雑益	54,676,109	340,018	1,175,940,249	1,230,956,376	—	1,230,956,376
その他の収益	296,621,943	41,506,404	918,157,337	1,256,285,684	—	1,256,285,684
小 計	26,290,568,778	1,141,197,082	18,381,026,630	45,812,792,490	2,856,714	45,815,649,204
業務損益	693,536,902	△ 95,291,426	182,635,689	780,881,165	2,856,714	783,737,879
土地	2,616,366,043	3,800,000,000	8,765,299,893	15,181,665,936	—	15,181,665,936
建物	23,465,298,866	1,074,877,616	16,656,209,302	41,196,385,784	—	41,196,385,784
構築物	1,184,314,732	110,738,580	866,679,863	2,161,733,175	—	2,161,733,175
工具器具備品	6,448,279,826	29,199,500	1,986,589,580	8,464,068,906	—	8,464,068,906
図書	9,907,863	—	7,494,201,515	7,504,109,378	—	7,504,109,378
現金及び預金	—	—	—	—	17,150,280,399	17,150,280,399
建設仮勘定	28,372,464	—	22,032,000	50,404,464	—	50,404,464
その他	5,192,843,122	10,801,677	1,450,866,757	6,654,511,556	—	6,654,511,556
帰属資産	38,945,382,916	5,025,617,373	37,241,878,910	81,212,879,199	17,150,280,399	98,363,159,598

(注)

- セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しており、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しています。
 - 診療事業を行う「附属病院」
 - 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」
 - 上記以外の業務を行う「その他」
- 財務収益のうち受取利息259,170円及びその他財務収益2,597,544円は、法人共通に記載しております。
- 帰属資産のうち現金及び預金17,150,280,399円は、法人共通に記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	1,775,708,000	43,747,620	1,111,752,752	2,931,208,372	—	2,931,208,372
損益外減価償却相当額	23,821,061	41,550,234	996,188,730	1,061,560,025	—	1,061,560,025
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	2,595,700	2,595,700	—	2,595,700
引当外賞与増加見積額	23,866,055	2,363,557	26,098,745	52,328,357	—	52,328,357
引当外退職給付増加見積額	44,741,202	76,668,274	136,052,773	257,462,249	—	257,462,249

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と441,716,196円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、学内予算差引額△33,019,181円及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当174,204,952円、年俸制導入促進費14,047,615円、セグメント調整額286,482,810円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
3,602,258,324	976,053,820	1,324,899	613,093,131	55,092,087	—	—	—	3,911,451,825	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	134,310,105	439	うち、現物寄附 25件、9,107,558円
附 属 学 校	23,273,233	15	うち、現物寄附 2件、987,120円
そ の 他	1,035,439,237	8,482	うち、現物寄附 5,538件、206,874,077円
法 人 共 通	—	—	
合 計	1,193,022,575	8,936	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	104,321,443	104,321,443	—
	間接経費	—	17,735,015	17,735,015	—
地方公共団体	直接経費	—	10,935,198	10,935,198	—
	間接経費	—	2,657,291	2,657,291	—
独立行政法人	直接経費	12,420,602	353,778,027	350,603,136	15,595,493
	間接経費	8,173	80,002,382	80,010,555	—
国立大学法人	直接経費	—	41,706,399	41,532,279	174,120
	間接経費	—	9,825,315	9,825,315	—
株 式 会 社 等	直接経費	17,506,407	38,108,222	47,856,346	7,758,283
	間接経費	191,028	4,082,810	3,724,358	549,480
そ の 他	直接経費	86,900,893	93,298,816	104,130,593	76,069,116
	間接経費	—	19,683,629	19,683,629	—
合 計	直接経費	116,827,902	642,148,105	659,378,995	99,597,012
	間接経費	199,201	133,986,442	133,636,163	549,480

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,696,601	2,696,601	—
	間接経費	—	284,664	284,664	—
独立行政法人	直接経費	1,500,000	10,677,546	12,177,546	—
	間接経費	—	1,346,354	1,346,354	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	73,434,051	347,586,948	288,114,527	132,906,472
	間接経費	847,516	27,317,045	27,814,353	350,208
その他	直接経費	4,913,252	28,789,193	30,426,910	3,275,535
	間接経費	16,315	2,584,000	2,600,315	—
合 計	直接経費	79,847,303	389,750,288	333,415,584	136,182,007
	間接経費	863,831	31,532,063	32,045,686	350,208

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	81,287,693	81,287,693	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	81,930,774	81,930,774	—
	間接経費	—	2,170,003	2,170,003	—
独立行政法人	直接経費	2,516,784	45,583,265	46,042,754	2,057,295
	間接経費	—	1,441,764	1,441,764	—
国立大学法人	直接経費	—	40,623,789	40,623,789	—
	間接経費	—	552,804	552,804	—
株式会社等	直接経費	2,733,796	29,526,237	28,580,209	3,679,824
	間接経費	302,187	4,287,910	4,190,368	399,729
その他	直接経費	289,941	56,127,416	56,287,757	129,600
	間接経費	290,019	1,704,807	1,994,826	—
合 計	直接経費	5,540,521	335,079,174	334,752,976	5,866,719
	間接経費	592,206	10,157,288	10,349,765	399,729

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究（S）	(19,550,000) 5,865,000	6	
基盤研究（A）	(65,895,910) 20,890,685	26	
基盤研究（B）	(193,368,000) 58,310,400	107	
基盤研究（C）	(323,209,061) 78,932,550	304	
挑戦的研究（萌芽）	(24,804,072) 6,162,000	11	
挑戦的萌芽研究	(15,805,618) 1,899,000	14	
若手研究（A）	(3,418,916) —	1	
若手研究（B）	(63,884,213) 12,447,785	47	
若手研究	(51,382,598) 15,741,149	33	
研究活動スタート支援	(6,700,000) 2,010,000	4	
新学術領域研究	(38,380,000) 11,400,000	14	
奨励研究	(1,060,000) —	2	
特別研究員奨励費	(9,940,551) 750,000	12	
特別研究促進費	(9,900,000) 3,105,000	4	
国際共同加速基金	(27,464,229) 7,124,246	1	
厚生労働科学研究費補助金			
政策科学総合研究事業	(600,000) —	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(150,000)	1	
難治性疾患等政策研究事業	(5,470,000) —	13	
慢性の痛み政策研究事業	(200,000) —	1	
新興・再興感染症及び予防接種推進研究事業	(150,000) —	1	
肝炎等克服政策研究事業	(900,000) —	2	
食品の安全確保推進研究事業及びその推進事業	(6,970,000) 1,150,000	2	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(180,000) —	1	
化学物質リスク研究事業	(2,000,000) —	1	
合 計	(871,383,168) 225,787,815	609	

(注)

1. 間接経費相当額を記載しております。
2. 直接経費相当額は（ ）に外数として記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	8,341,350	
普 通 預 金	15,342,902,036	
定 期 預 金	800,000,000	
郵便振替口座	999,037,013	
合 計	17,150,280,399	

(25) -2 未収附属病院収入

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,513,814,831	
国民健康保険団体連合会	2,079,848,476	
私 費 債 権	87,258,940	
そ の 他	673,198,691	
合 計	4,354,120,938	

(25) -3 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	1,114,199,155	
固 定 資 産	9,134,188,746	
医薬品及び診療材料費	1,381,149,189	
リ ー ス 債 務	572,206,062	
そ の 他	2,057,194,838	
合 計	14,258,937,990	

(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人山口大学との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役職	氏名	当大学での最終職名
一般財団法人朋和会	山口大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励、病院運営に対する寄与、職員学生及び患者に対する便宜の供与等を行い、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 医学研究の奨励及び助成 2. 病院運営に対する寄与 3. 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 5. 患者、職員及び学生に対する必要品の供給 6. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	米山 哲朗	経済学部事務長
			常務理事	松田 清司	
			理事（非常勤）	沖田 極	附属病院長
			〃	藤田 治二	
			評議員	坂部 武史	大学院医学系研究科教授
			〃	羽嶋 則子	附属病院副看護部長
			〃	富金原 祐輔	
			〃	石原 得博	大学院医学系研究科教授
			〃	福本 陽平	大学院医学系研究科教授
			監事（非常勤）	西村 一良	
〃	兼氏 憲明				
山口大学 生活協同組合	山口大学における学生及び教職員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 学生及び教職員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して学生及び教職員に供給する事業 2. 学生及び教職員の生活に有用な協同施設を設置し、学生及び教職員に利用させる事業 3. 学生及び教職員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 学生及び教職員の生活の共済を図る事業 5. 学生及び教職員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 6. 学生及び教職員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 7. 学生及び教職員のための宅地建築取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理 事 長	関根 雅彦	大学院創成科学研究科教授
			専務理事	中井 傑	
			理 事	馬田 哲次	経済学部教授
			〃	阿濱 茂樹	教育学部准教授
			〃	下嵯 正利	人文学部准教授
			〃	藤間 充	大学院創成科学研究科准教授
			〃	川崎 勝	国際総合科学部教授
			〃	戸部 郁代	大学院医学系研究科准教授
			〃	松原 幸恵	教育学部准教授
			〃	山中 明	大学院創成科学研究科教授
			〃	齊藤 遼	大学院創成科学研究科助教
			〃	伊藤 明美	総務部職員
			〃	森山 潔	学術研究部職員
			〃	唐田 真由	経済学部学生
			〃	能沢 育未	経済学部学生
			〃	若月 みのり	教育学部学生
			〃	中村 はるか	理学部学生
			〃	中井 克啓	理学部学生
			〃	寺川 智哉	理学部学生
			〃	山口 純平	教育学研究科学生
	監 事	坂井 伸之	大学院創成科学研究科教授		
	〃	山下 訓	経済学部准教授		
	〃	國安 弘志	財務部職員		

イ 関連公益法人と国立大学法人山口大学との取引関係図



② 関連公益法人の財務状況

【一般財団法人朋和会】												(単位：千円)	
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A+B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D+E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G+H		
2,299,761	1,168,556	1,131,205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	事業収益	雑収益		事業費	管理費	その他の 費用			
1,697,828	1,697,449	379	1,694,943	1,646,372	16,014	32,557	2,885	1,121,320	1,124,205

指定正味財産増減の部							
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-C	一般正味 財産 期首残高 I=H+I	一般正味 財産 期末残高 J=H+I	正味 財産 期末残高 K=E-J
	事業収益	雑収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	1,131,205

(注)

当該公益法人は、収支計算書を財務諸表として作成していないため、開示内容はありません。

【山口大学生協同組合】						(単位：千円)
資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
678,584	313,776	364,808	81,175	234,602	△153,427	

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細					関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち国立大学法人山口大学の発注等に 係る金額及びその割合		
	債権			債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務				金額	
	未収金	割賦元金 相当額	長期貸付	未払金等	長期受入 保証金	保証金額	被保証債務 の内容		金額	割合
一般財団法人朋和会	—	—	—	1,740	—	—	—	1,697,449	1,962	0.1%
山口大学生活協同組合	—	—	—	25,329	—	—	—	1,237,662	101,722	8.2%